



2022年9月30日

各位

会社名 株式会社 識学
代表者氏名 代表取締役社長 安藤広大
(コード番号 7049 東証グロース)
問合わせ先 上級執行役員経営推進部長 佐々木大祐
(TEL: 03-6821-7560)

通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2022年9月30日の取締役会において、以下のとおり、最近の業績の動向等を踏まえ、2022年4月14日に公表いたしました2023年2月期（2022年3月1日～2023年2月28日）の業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

1. 当期の連結業績予想数値の修正（2022年3月1日～2023年2月28日）

	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当 期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	4,962	474	400	382	204	24.94
今回修正予想（B）	4,600	▲10	▲100	▲120	▲180	▲21.78
増減額（B－A）	▲362	▲485	▲500	▲503	▲384	
増減率（％）	▲7.3%	－	－	－	－	
（参考）前期連結実績 （2022年2月期）	3,823	429	359	346	224	29.06

2. 連結業績予想数値の修正の理由について

組織コンサルティング事業の売上高が当初見込みを下回る状況で推移していること及びスポーツエンタテインメント事業における費用が当初想定を上回る状況にあることから、当社グループの2023年2月期の通期業績予想を上表の通り修正することといたしました。

業績予想の修正に当たり、現在の当社の重要な経営課題は、組織コンサルティング事業の「講師の育成」にあると考えております。今回の修正の目的は、来期以降のさらなる成長のために、当期中に経営課題の解決に注力することを前提に業績予想の策定を行っております。

【修正業績予想のサマリ】

(百万円)	当初予想	修正予想	増減	主な修正の内容
売上高	4,962	4,600	▲362	【組織コンサルティング事業】 上半期実績をもとに修正
営業費用	4,561	4,700	+138	
(人件費/採用教育費)	2,176	2,235	+59	【組織コンサルティング事業】 講師候補の前倒し採用の結果、人件費が上振れすることによる予算超過を反映
(広告宣伝費)	800	800	－	－
(支払手数料)	318	336	+17	【組織コンサルティング事業】 上半期に紹介代理店への代理店手数料の予算超過を反映+11百万円 人材採用の前倒しに連動して発生するツールの利用料の増加を反映
(チーム運営費/興行費用)	295	359	+63	【スポーツエンタテインメント事業】 為替レートの前提条件を120円/ドル→144円/ドルへと修正 ・コロナによる試合中止・再試合での遠征費用による予算外のコストの織り込み
(外注費)	146	150	+3	－
(株式報酬費用)	77	64	▲13	【組織コンサルティング事業】 ストック・オプションの費用計上の前提条件である株価が予算策定時の想定株価より下回ったため修正
(その他営業費用)	746	754	+7	－
営業利益	400	▲100	▲500	
EBITDA	474	▲10	▲485	
経常利益	382	▲120	▲503	
親会社株主に帰属する当期純利益	204	▲180	▲384	

【修正内容の前提】

(1) 売上高

組織コンサルティング事業の売上高の予想値を下記のとおり修正をいたします。

なお、スポーツエンタテインメント事業は、計画通り進捗していることからスポーツエンタテインメント事業の売上高の予想値は修正いたしません。なお、スポーツエンタテインメント事業においては、新型コロナウイルス感染症について、これまで顕在化している業績への影響が2023年2月まで続くと仮定して策定しており、当初予想の想定通りに進捗していることから新型コロナウイルス感染症の影響に伴う業績予想の修正は不要と判断しております。

・ 当初予想

期末講師数120名を前提に講師の増加に連動して受注金額及び売上高の増加を前提に計画を策定しておりました。また、上記に加えて先行投資の結果、アポイントメント数が増加し受注金額が増加する前提で計画を策定しておりました。

・ 修正の理由

下記2点により修正を行います。

①講師人数が2022年8月末時点で計画比で7名不足しており、受注金額及び売上高の増加の前提条件に対して予算未達が生じているため

②先行投資の結果、受注の前提となるアポイントメント数は増加したものの、講師の育成・品質に課題があり、講師数の増加に応じて新規受注社数が増加していないため

・ 修正予想

期末講師数が120名で策定していたものを期末講師数100名～110名の前提に修正いたしました。

第2四半期までの講師数増加に連動して増加した受注金額及び売上高をもとに、下半期の売上高を策定いたしました。

上記の結果、当社グループの売上高は前回予想より362百万円減の4,600百万円へと業績予想を修正することといたしました。

なお、上記の前提に新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であるという前提で修正予想を策定しております。

(2) 営業費用（売上原価、販売費および一般管理費）

① 組織コンサルティング事業

● 講師の人件費/採用教育費、支払手数料、外注費、その他営業費用

・ 当初予想

上半期の講師候補の採用計画を27名と設定し、想定年収を積み上げて見込を算出した人件費及び採用する者に対して発生する採用成功報酬及び採用媒体掲載費用、新入社員の入社に伴い発生するシステム利用料等を算出しておりました。

・ 修正の理由

当初の業績予想で掲げていた売上高を超えて成長を実現することを目的として、当初計画よりも前倒しで採用を行った結果、人件費及び採用教育費が当初計画を上回って推移しているため。

具体的には講師候補の採用を27名で計画していたものに対して34名の採用と計画比126%となっており、採用成功報酬、採用媒体掲載費用、人件費が当初計画を上回っているため

- **修正予想**

上半期実績の人数に下半期の採用計画通りに採用を進めた場合を前提に人件費予算を算定

講師の採用ペースを上半期と同等に継続する前提で採用成功報酬及び採用媒体費用、新入社員の入社に伴い発生するシステム利用料等を算定

この結果、人件費及び採用教育費を当初予想から59百万円増の2,235百万円へと修正することといたしました。また、人員の前倒し採用に連動して発生するシステムの利用料や外注費用についても当初予想を上回る見込みであることから支払手数料を当初予想から17百万円増の336百万円、外注費を当初予想から3百万円増の150百万円、その他営業費用を当初予想から7百万円増の754百万円へと修正することといたしました。

- ②**スポーツエンタテインメント事業**

- **チーム運営費**

- **当初予想**

(ア)為替相場

スポーツエンタテインメント事業における主要な費用は、プロバスケットボール選手の報酬となっております。そのうち、外国人選手に関する報酬は米国ドル建てとなっております、当該ドルに対して為替レートを乗じた金額で費用を計上しております。

当初の業績予想においては、為替レート 120円/ドルで業績予想の策定を行ってまいりました。

(イ)新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症によるBリーグの試合中止及び再試合の発生による追加コストの発生は織り込まずに算定

- **修正の理由**

(ア)為替相場

直近の為替相場から当初予想の前提よりも円安となっているため、外国人選手の報酬が当初予想値よりも上回る見込みであるため

(イ)新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症の影響によって、Bリーグのシーズンの期間中（2021年10月～2022年4月）に発生したバスケットボールの試合中止の再試合での遠征費用等のコストが第2四半期までに発生し、当初予想のチーム運営費を上回る見込みとなっているため

- **修正予想**

(ア)為替相場

直近の為替相場の状況を鑑みて為替レート 145円/ドルにて外国人選手の報酬を算定

(イ)新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症の影響によって、Bリーグのシーズンの期間中に発生したバスケットボールの試合中止の再試合での遠征費用等のコストを上半期の実績をもとに織り込み

上記の結果、チーム運営費を当初予想から63百万円増の359百万円へと修正することといたしました。

(3)営業利益、EBITDA

(1)売上高及び(2)営業費用(売上原価、販売費および一般管理費)で記載した通り、売上高が当初の業績予想よりも下回る予想となったこと及び営業費用(売上原価、販売費および一般管理費)が当初の業績予想よりも上回る予想になったことに伴い、営業利益が当初の業績予想を下回る見込みとなりました。

なお、組織コンサルティング事業の売上総利益率は、2023年2月期第2四半期累計期間の実績で88%と高い水準となっており、売上高の減少額が概ねそのまま営業利益の減少につながる構造となっております。

上記の結果、営業利益は▲100百万円(当初予想は営業利益400百万円)、EBITDAは▲10百万円(当初予想は黒字の474百万円)へと業績予想を修正することといたしました。

(4)経常利益

経常利益につきましては、営業利益が当初の業績予想を下回る見込みとなったことをうけ、経常利益は▲120百万円(当初予想は経常利益382百万円)へと業績予想を修正することといたしました。

(5)親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益が当初の業績予想を下回る見込みとなったことに加え、下記を理由に修正することといたしました。

①2023年2月期第1四半期会計期間に受託開発事業からの撤退を決定したことにより、取引先と締結していた業務委託契約の解除に伴う違約金30,400千円が発生したこと。

②識学1号投資事業有限責任組合が保有している1銘柄について投資有価証券評価損35,755千円を計上したこと。なお、投資有価証券評価損の概ね大半は非支配株主持分に帰属する損益となります。理由としては、当社連結子会社である識学1号投資事業有限責任組合における当社グループの持分割合は14.6%となっており、投資有価証券評価損が親会社株主に帰属する割合は当該持分割合のみとなります。よって、投資有価証券評価損が親会社株主に帰属する当期純利益への影響は限定的となっております。

上記の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は▲180百万円(当初予想は親会社株主に帰属する当期純利益204百万円)へと業績予想を修正することといたしました。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実現を約束するものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上